

第 4 5 期 決 算 公 告

平成31年4月 1日から

令和 2年3月31日まで

貸 借 対 照 表
損 益 計 算 書
株 主 資 本 等 変 動 計 算 書
個 別 注 記 表

株式会社 森 本 組

貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	32,389,985	流動負債	17,825,797
現金預金	8,368,888	支払手形	1,789,719
受取手形	35,294	電子記録債務	3,434,693
完成工事未収入金	20,434,048	工事未払金	7,687,819
未成工事支出金	359,100	未払金	122,290
材料貯蔵品	4,712	未払費用	100,949
短期貸付金	925	未払法人税等	324,376
前払費用	16,270	未成工事受入金	1,052,790
立替金	935,192	預り金	2,746,053
預け金	2,000,000	完成工事補償引当金	84,685
その他	235,553	工事損失引当金	296,856
固定資産	1,462,695	賞与引当金	185,562
有形固定資産	98,598	固定負債	2,001,187
建物	8,492	退職給付引当金	1,309,731
車両運搬具	1,114	長期未払金	683,456
工具器具・備品	88,991	その他	8,000
無形固定資産	15,721	負債合計	19,826,984
電話加入権	0	(純資産の部)	
ソフトウェア	15,721	株主資本	13,796,094
投資その他の資産	1,348,376	資本金	2,000,000
投資有価証券	1,063,112	利益剰余金	11,796,094
長期貸付金	906	利益準備金	370,300
長期前払費用	84,591	その他利益剰余金	11,425,794
繰延税金資産	92,917	別途積立金	7,500,000
その他	110,549	繰越利益剰余金	3,925,794
貸倒引当金	△ 3,700	評価・換算差額等	229,602
		その他有価証券評価差額金	229,602
		純資産合計	14,025,697
資産合計	33,852,681	負債・純資産合計	33,852,681

損益計算書

(自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)

(単位:千円)

科目	金額	
完成工事高		37,850,003
完成工事原価		34,080,566
完成工事総利益		3,769,437
販売費及び一般管理費		1,443,255
営業利益		2,326,181
営業外収益		
受取利息及び配当金	14,660	
受取手数料	1,798	
消費税還付加算金	11,754	
その他	4,735	32,948
営業外費用		
支払保証料	16,165	
その他	1	16,166
経常利益		2,342,962
特別利益		
受取保険料	5,217	
保証金償還益	43,200	48,417
特別損失		
訴訟関連損失	4,974	4,974
税引前当期純利益		2,386,406
法人税、住民税及び事業税	689,000	
法人税等調整額	67,293	756,293
当期純利益		1,630,113

株主資本等変動計算書

(自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					株主資本 合計
	資本金	利益剰余金			利益剰余金 合計	
		利益準備金	その他利益剰余金			
			別途積立金	繰越利益剰余金		
平成31年4月1日残高	2,000,000	350,300	7,500,000	2,515,681	10,365,981	12,365,981
事業年度中の変動額						
剰余金の配当		20,000		△ 220,000	△ 200,000	△ 200,000
当期純利益				1,630,113	1,630,113	1,630,113
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額(純額)						—
事業年度中の変動額合計	—	20,000	—	1,410,113	1,430,113	1,430,113
令和2年3月31日残高	2,000,000	370,300	7,500,000	3,925,794	11,796,094	13,796,094

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成31年4月1日残高	283,003	12,648,984
事業年度中の変動額		
剰余金の配当		△ 200,000
当期純利益		1,630,113
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額(純額)	△ 53,400	△ 53,400
事業年度中の変動額合計	△ 53,400	1,376,712
令和2年3月31日残高	229,602	14,025,697

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1.資産の評価基準及び評価方法

1)有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2)たな卸資産

未成工事支出金

個別法による原価法

材料貯蔵品

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

2.固定資産の減価償却の方法

1)有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用している。

なお、主な耐用年数は次の通りである。

建物 3～24年

車両運搬具 3年

工具器具・備品 2～15年

2)無形固定資産

定額法

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

3.引当金の計上基準

1)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

2)完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、過去の補償工事の実績を基礎に将来の補償工事の見込額を加味して計上している。

3)工事損失引当金

受注工事の損失に備えるため、発生する工事原価の見積額が受注額を超過することが確実視され、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、翌事業年度以降に発生が見込まれる損失額を計上している。

4)賞与引当金

従業員に支給する賞与に備えるため、当事業年度末日後の賞与支給見込額のうち当事業年度負担分を計上している。

5)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理している。

4.完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用している。

5.消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

貸借対照表に関する注記

1.有形固定資産の減価償却累計額	268,605	千円
2.保証債務		
1)下記の会社の分譲住宅販売に係る手付金等受領額に対して、信用保証会社へ保証を行っている。 株式会社モリモト	353,295	千円
2)下記の会社の工事中借地賃借に対して、貸主へ保証を行っている。 大豊建設株式会社	2,170	千円
3.関係会社に対する債権債務		
短期金銭債権	2,144,309	千円
短期金銭債務	169,229	

損益計算書に関する注記

1.工事進行基準による完成工事高	34,599,577	千円
2.完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額	93,144	千円
3.関係会社との取引高		
営業取引高		
完成工事原価	2,853	千円
販売費及び一般管理費	2,607	
営業取引以外の取引高		
受取利息	836	千円

株主資本等変動計算書に関する注記

1.発行済株式総数に関する事項		
普通株式	4,000,000	株
2.配当金に関する事項		
当事業年度中に行った剰余金の配当		
令和1年6月28日開催定時株主総会決議		
・普通株式の配当に関する事項		
配当金の総額	200,000	千円
配当の原資	利益剰余金	
1株当たり配当額	50.00	円
基準日	平成31年3月31日	
効力発生日	令和1年6月28日	
当事業年度末日後に行う剰余金の配当		
令和2年6月29日開催定時株主総会決議		
・普通株式の配当に関する事項		
配当金の総額	200,000	千円
配当の原資	利益剰余金	
1株当たり配当額	50.00	円
基準日	令和2年3月31日	
効力発生日	令和2年6月29日	

税効果会計に関する注記

1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
退職給付引当金	400,224 千円
工事損失引当金	90,897
賞与引当金	64,733
完成工事補償引当金	25,930
未払事業税	20,857
その他	26,986
繰延税金資産小計	629,629
評価性引当額	△ 426,408
繰延税金資産合計	203,220
繰延税金負債(△)	
その他有価証券評価差額金	△ 101,332 千円
営業譲受資産受入差額	△ 8,970
繰延税金負債計	△ 110,302
繰延税金資産の純額	92,917

金融商品に関する注記

1.金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用について短期的な預金等に限定している。

(2)金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び完成工事未収入金は、顧客の信用リスクに晒されている。当該リスクに関しては、取引先ごとに期日管理及び残高管理を行うとともに、主要な取引先の信用状況を適時把握する体制としている。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されているが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役会に報告されている。

営業債務である支払手形、電子記録債務、工事未払金及び未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日である。

2.金融商品の時価等に関する事項

令和2年3月31日(当事業年度の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は次のとおりである。

(単位:千円)

	貸借対照表 計上額(A)	時価(B)	差額 (B-A)
(1) 現金預金	8,368,888	8,368,888	-
(2) 完成工事未収入金	20,434,048	20,434,048	-
(3) 預け金	2,000,000	2,000,000	-
資産 計	30,802,936	30,802,936	-
(1) 支払手形	1,789,719	1,789,719	-
(2) 電子記録債務	3,434,693	3,434,693	-
(3) 工事未払金	7,687,819	7,687,819	-
(4) 預り金	2,746,053	2,746,053	-
負債 計	15,658,286	15,658,286	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金預金、(2) 完成工事未収入金、並びに(3) 預け金

これらは、短期間で決済されるため、当該帳簿価額によっている。

負債

(1) 支払手形、(2) 電子記録債務、(3) 工事未払金、並びに(4) 預り金

これらは、短期間で決済されるため、当該帳簿価額によっている。

関連当事者との取引に関する注記

1. 関連当事者との取引

(1) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	議決権の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	大豊建設(株)	被所有 直接 100%	資金の預入	資金の預入(注1)	4,000,000	預け金	2,000,000
			資金の回収	資金の回収(注1)	2,000,000		

取引金額には消費税等を含めていない。期末残高には消費税等を含めている。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 資金の預入条件については、親会社より提示された金利を基礎として決定している。なお、担保は受け入れていない。

1株当たり情報に関する注記

1株当たりの純資産額

3,506円42 銭

1株当たりの当期純利益

407円53 銭